

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和4年 8月10日

計画の名称	1 安全・安心で快適な魅力あるまちの実現																
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度（5年間）					交付対象	市川市										
計画の目標																	
下水道整備を行い、安全で安心して暮らせる魅力あるまちを実現し、質の高い都市基盤整備を進める。																	
計画の成果目標（定量的指標）																	
・ 下水道処理面積を2231ha (H28)から2374ha (H32)に増加し、結果として下水道処理人口普及率を71. 3% (H28)から75. 1% (H32)に増加させる。																	
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値					備考							
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／総人口(人)					当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)	当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨がる成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。									
					71. 3%	72. 8%	75. 1%										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2, 956百万円 3, 309百万円	A	2, 956百万円 3, 309百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0% 0%					
事後評価（中間評価）																	
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制							事後評価（中間評価）の実施時期										
・ 市川市下水道審議会にて下水道事業の実施状況を報告							令和4年8月										
							公表の方法										
市のホームページにて公開																	
1．交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考	
											H28	H29	H30	R1	R2		
江戸川左岸処理区																	
A1-2-1	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	大野幹線（未普及解消）	φ 200～400、L=2500m	市川市						159 150	
A1-2-2	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	大野幹線区域枝線整備（未普及解消）	φ 200、L=7900m	市川市						49 113	
A1-2-5	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	奉免1号幹線区域枝線整備（未普及解消）	φ 200、L=1400m	市川市						92 123	
A1-2-6	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	宮久保幹線（未普及解消）	φ 200～400、L=1300m	市川市						9 0	
A1-2-7	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	宮久保幹線区域枝線整備（未普及解消）	φ 200～400、L=12300m	市川市						254 436	
A1-2-8	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	北方汚水1号幹線（未普及解消）	φ 200～500、L=4100m	市川市						21 33	
A1-2-9	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	北方汚水1号幹線区域枝線整備（未普及解消）	φ 200～300、L=107000m	市川市						74 206	
A1-2-16	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	下貝塚幹線（未普及解消）	φ 200～350、L=900m	市川市						170 161	
A1-2-18	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	北方汚水3号幹線区域枝線整備（未普及解消）	φ 200、L=1600m	市川市						185 53	
A1-2-19	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	北方汚水4号幹線（未普及解消）	φ 200～350、L=1500m	市川市						99 151	
A1-2-20	下水道	一般	市川市	直接	-	汚水	新設	北方汚水4号幹線区域枝線整備（未普及解消）	φ 200、L=6700m	市川市						74 223	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・未普及対策事業により面整備を行い、下水道処理人口普及率が増加し、放流水質の改善がなされた。			
II 定量的指標の達成状況	指標（下水道処理人口普及率）	最終目標値	75.1%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	75.9%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
・松戸幹線、市川幹線区域での管渠整備を引き続き実施することにより、未普及対策事業を進める。					